貸　借　対　照　表

（平成２８年３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
流動資産	1,522,131	流動負債	338,606
現金及び預金	247,314	買掛金	139,440
売掛金	836,667	リース債務	4,414
商品	2,194	未払金	9,004
仕掛品	18,478	未払費用	143,969
前払費用	11,036	未払法人税等	530
未収入金	220	未払消費税等	17,313
預け金	54,225	預り金	5,031
その他の流動資産	351,993	前受収益	18,903
固定資産	140,248	固定負債	285,852
有形固定資産	58,223	リース債務	14,208
建物附属設備	37,518	繰延税金負債	3,030
器具備品	9,024	退職給付引当金	187,655
リース資産	11,680	役員退職慰労引当金	8,254
		資産除去債務	71,268
		その他の固定負債	1,436
無形固定資産	8,117	負債合計	624,459
ソフトウェア	5,319	**純資産の部**	
リース資産	2,765		
その他の無形固定資産	31	株主資本	1,037,919
		資本金	100,000
		資本剰余金	873,680
投資その他の資産	73,907	資本準備金	873,680
投資有価証券	200	利益剰余金	64,239
保証金・敷金	73,707	利益準備金	6,426
		その他利益剰余金	57,813
		繰越利益剰余金	57,813
		純資産合計	1,037,919
資産合計	1,662,379	負債・純資産合計	1,662,379

（注1）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（注2）当期純利益　31,546千円

個　別　注　記　表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法
　棚卸資産の評価基準及び評価方法
(1)商品
　先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法）によっております。
(2)仕掛品
　個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法）によっております。

２．固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産（リース資産を除く）
　建物附属設備については定額法、器具備品については定率法によっております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）
　社内利用目的のソフトウェアについては、見込利用期間（５年以内）に基づく定額法によっております。
(3)リース資産
①有形リース資産
　リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に残存価額が零となる定率法によっております。
②無形リース資産
　リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に残存価額が零となる定額法によっております。

３．引当金の計上基準
(1)退職給付引当金
　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(2)役員退職慰労引当金
　役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
　消費税等の会計処理
　税抜方式によっております。